

家族そろって マルガラ山へ清掃ハイク

稲葉 光信

(JICAパキスタン事務所出向中)

多くの日本人のパキスタンのイメージと大きく異なり、イスラマバードは緑豊かな美しい町です。それはイスラマバードが1960年代にパキスタンの首都になった際に計画都市として、区画整理され多くの植林が行われたことによります。

そのイスラマバードの北側にはマルガラ山と呼ばれる小高い丘があり、市民の憩いの場になっています。平日の夕刻や休日には多くの市民がマルガラ山に登り、日ごろの運動不足を解消したり、展望台からイスラマバードの美しい市街地を眺めたりします。わが家も赴任以来、家族で何回かマルガラ山に登りました。しかし、気になったのは登山道脇に捨てられた、ペットボトル、紙パック、お菓子の袋などのごみが非常に多いことでした。

パキスタンには古くからのカーブがまだ残っていて、ごみを掃除したり、床を掃いたりするのは、身分の低い人のすることと考えられている傾向があり、上級階級の人をはじめ一般の人、平気でごみを辺りかまわず投げ捨てる癖があります。美しいマルガラ山もごみが散乱しては、気持ちよく登ることはできません。

そこで、マルガラ山に登るときはごみを少しずつ拾いながら登ることにしました。先日は日本人学校の子どもたちや保護者にも手伝ってもらいながら、ごみを拾いながら登山を楽しみました。子どもたちにも、パキスタンの人たちにも環境を大切にすることを伝えるといいなと考えています。



マルガラ山展望台にて。三男は留守番です。

2005年度 第二回 通常評議員会・理事会を開催

2006年3月15日、アルカディア市谷(千代田区九段北)において、2005年度第二回通常評議員会および理事会が開催されました。

評議員会では、(1)2005年度事業計画および収支予算(改正案)、(2)2006



評議員会



理事会での審議

年度事業実施方針および事業計画、(3)2006年度収支予算、(4)役員を選任、について審議が行われ、承認されました。役員を選任については、岩下智親理事が辞任したことを受け、市川俊明氏が理事に選任されました。

引き続き開催された理事会では、上記(1)～(3)が議決されたほか、日本国際協力システム会計処理規程の改正について審議・議決されました。

2006年度事業実施方針

- 多様化する国際協力のニーズに迅速に応える
- 国際調達マネジメント機関にふさわしい組織への体質強化を図る
- 財務体質の改善を図る

新任理事

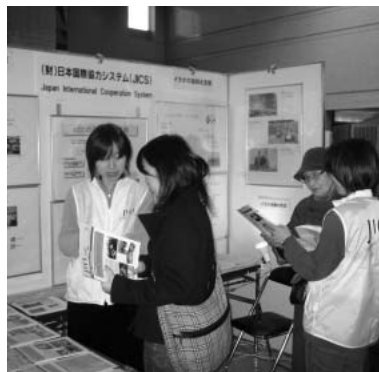
市川 俊明

東京海上日動火災保険株式会社 常務

お知らせ

「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展

2006年2月4日と5日の2日間にわたり、大阪国際交流センター(大阪市天王寺)で開催された「ワン・ワールド・フェスティバル」にJICSは昨年に引き続き5度目の出展をし、主な事業の紹介を行いました。会場には、学生やNGO関



係者から一般市民まで、国際協力に関心のある多くの方々を訪れました。また、同フェスティバル中に開催された「外務省、ODA実施機関・政府機関のNGO/NPO支援制度説明会」にも出席し、JICSのNGO支援制度について説明しました。

今年のJICSブースでは、「スマトラ沖地震・インド洋津波災害支援」、「イラク復興支援」、「アフガニスタン地雷除去研究支援」など事業の紹介や、「ODAの中のJICS」、「調達監理業務のしくみ」についての説



明をパネル展示を中心に行いました。JICSスタッフが行った各事業の内容や、支援物資の調達の流れについての説明は、「知ることができてよかった」、「わかりやすい」などのコメントをいただきました。

また、NGO支援説明会には定員を超える参加者があり、関西においても国際協力への一般市民の関心が高いことを実感させられました。

2006年4月1日(毎四半期発行)【編集発行人: 櫻田 幸久】
発行: (財)日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

CONTENTS

- P.1-3 **【特集】**
技術協力とJICSの取り組み
機材調達の現地化を
サポート
- P.3 **【OPINION】**
「現地調達の原則化」で現場の
ニーズに迅速に対応
JICA調達部長
JICS評議員会 副会長 蓮見 明
- P.4 **【TOPICS】**
パキスタン地震災害支援
迅速な調達に加え被災民の活用状況
をモニタリング
NGO支援事業、NGO研修支援事業
2005年度支援団体決定
- P.5 **【NGO紹介】**
ノマドインターナショナル
グルジアの図書室を改修
- P.6 **【JICSのうごき】**
2005年度第二回通常評議員会・
理事会を開催
- 【在外勤務者リレーエッセイ】**
家族そろってマルガラ山へ
清掃ハイク
JICAパキスタン事務所出向中 稲葉 光信
- 【お知らせ】**
●「ワン・ワールド・フェスティバル」
に出展

特集

技術協力とJICSの取り組み

機材調達の現地化をサポート

日本のもつ技術や経験を伝え、開発途上国の将来を担う「人づくり」を目的とした技術協力は、独立行政法人国際協力機構(JICA)によって「研修員受け入れ」、「専門家・ボランティアの派遣」、「技術協力プロジェクト」、「開発調査」などが実施されています。これらの事業で必要とされる機材を供与することも、技術協力の仕事です。JICSは設立当初から機材供与にかかわる事業を行ってきました。さらに近年、JICAが開発ニーズへのより迅速な対応をめざし「現場主義」を進めるなか、その動きに呼応し、機材調達の現地化へのさまざまな支援事業を展開しています。新たな傾向を中心にJICSの取り組みを紹介します。

[本号OPINIONコーナーに、JICA蓮見明調達部長から寄稿いただいたJICSの取り組みに対する期待を掲載しています。]

【調達は本邦から現地へシフト】

技術協力に必要な機材の調達先としては、日本、現地、第三国があります。かつては、機材の質、在外事務所が存在する国での市場の未成熟性などから本邦調達が主でしたが、現地のニーズへの柔軟かつより迅速な対応が求められるなか、調達時間、コスト、アフターサービス、市場の成熟の面などから第三国を含めた現地調達へのシフトが進められています。

技術協力の実施機関であるJICAの独立行政法人化、それに伴い打ち出されたJICA改革が、本邦から現地へと調達先を大きく変えるターニングポイントとなりました。「効果・効率性と迅速性」「現場主義」、これを実現する施策の1つとして調達の現地化が進められてきたのです。

JICA現地事務所、専門家やボランティアは、現場のニーズ、何が必要かが一番わかる立場にいます。しかし、それをどう調達するかとなると別です。公正、透明、競争性を確保するためにとるべき手続き、段取り、必要な書類作成など、別の専門的な知識が必要となります。そうした部分をサポートするのが、調達業務の知識とノウハウをもつJICSの役割です。

カザフスタンの日本人材開発センターの現地スタッフに対し、機材調達の基本について研修を行うJICS職員



「機材調達ヘルプデスクで 遠隔支援」

JICSは設立当初から供与機材本邦調達支援（相手国政府に供与される機材の仕様書作成、価格の調査、購入から輸送までの手続き業務の代行）、携行機材購送（JICA派遣専門家が使用する機材について、調達から輸送までの事務を代行）を行ってきましたが、さらに、JICAが改革へと動き出した2004年以降、調達の現地化へのサポート体制を強化してきました。

JICAが在外事務所への調達権限委譲を試行的に開始した2004年10月にあわせ、「機材調達ヘルプデスク」を新設し国内からの遠隔支援を開始するとともに、JICA在外事務所のスタッフやプロジェクト関係者を対象としたセミナーを現地で行うなど、国内外からのサポート体制を整備してきました。

「機材調達ヘルプデスク」では、現地調達包括情報（パッケージ型）支援と個別情報（スポット型）支援を提供しています。パッケージ型支援は、第三国を含む現地調達手続きについて、仕様書、入札図書、入札評価書および契約書などの必要書類の作成を包括的に支援するというものです。利用件数は2004年度の5件から、2005年度19件と伸びています。スポット型支援は、現地・第三国・本邦と調達（契約）地にかかわらず、機材調達手続きの各段階で生じた疑問や問題を解決するための情報を電子メールやFAX、電話で速やかに提供するというも



タイで行われたアジア・大洋州地域JICA事務所スタッフ向けセミナー

のです。

2005年4月からは、専用の電話回線も開設、技術協力にかかわる機材調達に関し、現場の現場のJICAスタッフ、専門家、ボランティアの方々に対する国内からの遠隔支援体制の充実を図っています。

「現地に出向いての支援も」

一方、在外事務所セミナー（巡回指導）と現地調達（出張型）支援は、現地に出向いての支援です。

在外事務所セミナーは、JICAが2004年9月から2005年1月にかけて、アフリカ、アジア、中南米、中近東にある主要な在外事務所に対して「現地調達業務巡回指導調査団」を派遣し、それにJICSが参加したのが最初です。

2005年も9月から11月にかけて、ケニア、タイ、メキシコで調達セミナーが実施され、JICSも講師として参加しました。アフリカ地域で7カ国9名、アジア・大洋州地域で22カ国25名、北中南米地域で16カ国33名と、参加者は2004年を上回り、各地域とも非常に熱心で、次年度以降も継続してセミナーを開催してほしいとの希望が出されました。

現地調達（出張型）支援は、以前から実施していましたが、特定のプロジェクトに関するものから、一定期間ある事務所に滞在し、複数のプロジェクトの調達手続きにかかわったり、事務所の調達実施体制整備の支援を行うといったものに、中身が変わってきています。2005年度は中国、アフガニスタン、スリランカ、

●技術協力支援サービス全体図（2006年3月現在）

提供先	調達過程	事前調査	機材申請	仕様書作成	入札準備	入札	契約	輸送	納品
JICA在外事務所向け				現地調達包括情報（パッケージ型）支援サービス					
						現地調達（出張型）支援サービス			
							ナショナルスタッフ向け調達研修・セミナーサービス		
JICA在外事務所、 JICA本部向け共通				個別情報（スポット型）支援サービス					
				携行機材調達支援サービス					
				機材計画調査サービス					
JICA本部向け									
専門家／プロジェクト／ シニア海外ボランティア・ 青年海外協力隊向け				個別情報（スポット型）支援サービス					

ヨルダンの4カ国に、3週間から3カ月、JICSのスタッフを派遣しました。

JICSでは、そのほか「機材計画調査」（技術協力プロジェクトの実施期間中に必要となる供与機材リストの作成、機材の仕様・価格調査を実施）、「JICA専門家派遣前研修支援」（派遣前専門家に対し機材の調達に関する事項を説明）、「JICA在外事務所現地スタッフ研修受入れ」といったサービスを提供しています。このように機材供与にかかわるさまざまな業務を通して、技術協力を支えています。

「ニーズに則したサービスの あり方を模索」

上述のようなニーズの変化に加え、今後は、ODA実施機関の再編などの動きに伴い、さらにさまざまなニーズの変化があることが予想されます。

JICSは、これまでに蓄積したノウハウを活かし、引き続き現場重視の効率的なサービスのあり方を提案していきたいと考えています。

スリランカ出張報告

調達実施体制整備を支援

JICA調達部は各JICA在外事務所の要請に基づき、各国に現地調達支援要員を派遣しています。

JICSは、その一環として、JICAとの契約により2005年度に中国、アフガニスタン、スリランカ、ヨルダンの4カ国に短期現地調達支援要員を派遣しました。私はこのうちスリランカに派遣され、2006年1月24日から2月15日までJICAスリランカ事務所において調達手続きおよび事務所内の調達実施体制整備の支援にかかわる業務に携わりました。

多くのJICA在外事務所が同様の状況にあると思いますが、JICAスリランカ事務所には調達業務専門の要員は配置されておらず、他業務との兼務という形で限られた人員にて調達業務が実施されています。今回の私の主な役割は、調達手続きがJICAの規程などに則って適切に行われているかの確認、改善事項の提案や、入札図書、契約条件書などスリランカ版調達標準書類を作成するなど、事務所の調達実施体制整備を支援することでした。

3週間強という限られた滞在期間の中、何から何までというわけにはいきませんでした。今回お手伝いしたことが今後のJICAスリランカ事務所の調達業務に活用され、少しでも事務所の調達実施体制の強化につながるように願っています。

（技術協力支援プログラム 黒澤美絵子）



JICSに関わりのある
外部有識者による、国際協力
についての提言、考察などをご紹介します。

JICA調達部長
JICS評議員会 副会長
蓮見 明



「現地調達の原則化」で現場のニーズに迅速に対応

2003年に独立行政法人となったJICAは、「現場主義の推進」、「効果・効率性・迅速性の推進」、「人間の安全保障」を三本柱とした改革に取り組んでいます。その中で、調達部も「公正性、競争性、透明性、迅速性」の視点から、調達・契約制度の見直しや、新制度の導入を行ってきました。

これら新制度については、随時ホームページなどでご紹介しているところですが、これまでJICSと関連の深い機材調達業務に関して行った見直しの中で最大のものは、「現地調達の原則化」であります。

従来JICAは、技術協力プロジェクトやJICA専門家用の機材の調達を行う場合、日本国内で調達した上で在外事務所に送る方式、すなわち「本邦調達」を原則とし、在外での「現地調達」は、その金額や手続きについてさまざまな基準を設けた上、本邦調達を補完する形で実施してきました。この調達原則を抜本的に見直しました。「現地調達」は、その機材の内容にもよりますが、必要な機材をより迅速に調達できるのみならず、機材使用中のメンテナンスなどのアフターサービスに関しても有利であり、現場主義を推進するJICAの在外事務所のニーズに応えることができる制度であると考えています。

言うまでもなく、JICSには、その創立以来、JICAのパートナーとして無償資金協力・技術協力についてのさまざまな支援業務を行っていただいています。従来の機材本邦調達では、仕様書や入札図書案の作成などが、支援業務の主要な内容だったのに対し、最近は上に述べたようなJICAの現地調達シフトに対応して、単なる仕様書の作成などに留まらない多様な調達支援業務をお願いしています。

例えば、JICS本部内における「機材調達ヘルプデスク」の設置、JICS職員の海外派遣によるJICA在外事務所調達実務の支援、あるいは日本人・ナショナルスタッフ向けの調達契約セミナーの実施などが、その一例です。そのお陰もあって、現地調達原則を導入後はほぼ2年で、金額ベースで7割以上の機材が現地で調達されるようになり、調達に要する時間も短縮され、現場のニーズに迅速に対応できる調達体制がほぼできあがりつつあります。

このJICAの現場主義をさらに推進していくため、今後もJICSには、支援業務内容の一層の充実はもちろん、その技術的ノウハウを最大限に生かした新たな提言やアイデアを期待したいと思います。

蓮見 明

1971年3月、横浜市立大学文理学部国際関係論卒業。JICA無償資金協力業務部計画課長、調達部次長、ブラジル事務所長、無償資金協力部次長を経て、2003年12月より現職。2004年3月よりJICS評議員会副会長。

パキスタン地震災害支援

迅速な調達に加え被災民の活用状況をモニタリング

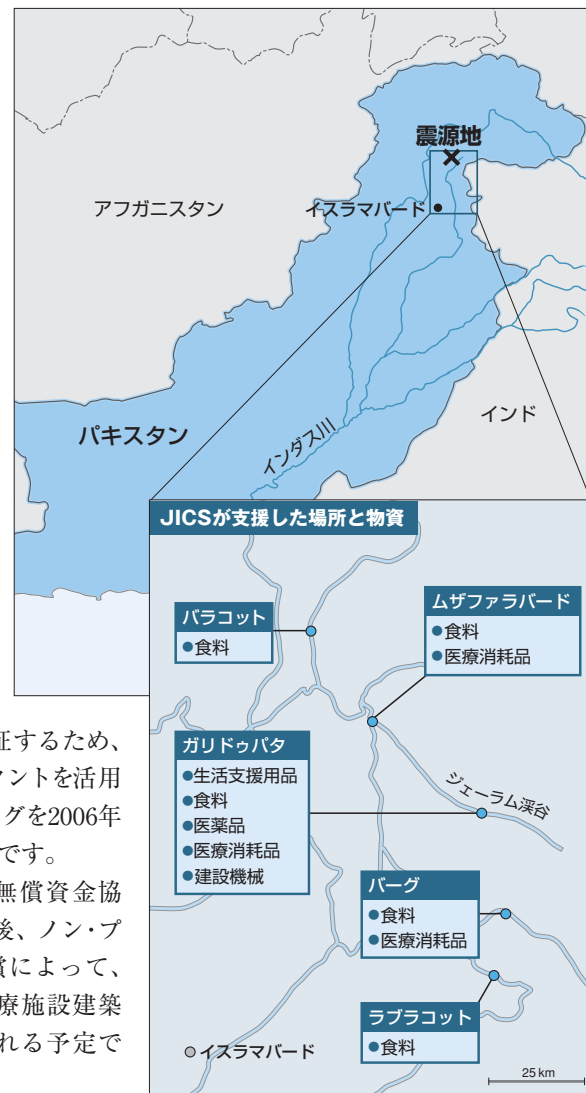
2005年10月8日に発生したパキスタン大地震の被害に対し、日本政府は総額2000万ドルの緊急無償資金協力を表明し、このうち2国間直接支援として10月17日に1200万ドル(12億8400万円)の緊急無償資金協力を決定しました。JICSはパキスタン政府の調達代理機関として、資金の管理、必要となる物資およびサービスの調達などを行っています。

JICS REPORT前号(2006年1月号)でお伝えしたように、震源地に近く大きな被害があった同国北東部のガリドゥパタなどジェラム渓谷周辺の地区を配布先として、10月26日から順次、必要物資

の納入を始めました。その後、パキスタン政府からの要請に基づき、納入支援対象地に、バーグ、ラブラコット、ムザファラバード、バラコットが追加されました(場所とそれぞれの納入物資については地図を参照)。いずれも、ジェラム渓谷と同じく、震源地のあるアザド・ジャム・カシミール州(AJK州)に属しており、大きな被害を受けた地域です。

さらに、調達した支援物資が被災民に確実に配布され役に立っているかを検証するため、現地コンサルタントを活用したモニタリングを2006年1月から実施中です。

また、緊急無償資金協力に加え、今後、ノン・プロジェクト無償によって、教育施設や医療施設建築などが実施される予定です。



倒壊したAJK大学の瓦礫撤去作業に使用されている建設機械。国道修復などさまざまな復興の現場で活用される

NGO支援事業、NGO研修支援事業

2005年度支援団体決定

JICSは、国際協力場で活躍するNGOの発展に貢献するため、JICS創立10周年を記念して、1999年度にNGO支援事業を開始しました。1件あたり100万円を上限に、活動に必要な資機材の購入費、輸送費、現地プロジェクトおよび団体基盤強化のための団体運営費などの支援を行うものです。

さらに、この従来型の支援に加え、2005年度は試行的に、NGOの組織運営

能力向上を目的とした研修に対する支援「NGO研修支援事業」を行うこととしました。NGOの今後の発展にとって、組織運営能力の向上がもっとも重要であるとの考えに基づき、支援予算枠300万円を上限とし、研修事業の実施に必要な経費を支援するものです。

国際協力情報誌などに募集広告を掲載し、JICSホームページで募集を行ったところ、従来型の支援には13件の応募、

研修支援には3件の応募がありました。その後、外部有識者を含む審査委員による審査を経て、従来型は8団体、総額約778万円の支援、研修支援型は2団体へ合計約250万円の支援を決定しました。

今後は、支援事業の実施状況についての報告を受けながら、各団体の活動をフォローしていきます。

2005年度JICS NGO支援事業 支援団体一覧 (50音順)

団体名	活動国	プロジェクト内容
アジアマインド	タイ・ミャンマー	ろう学校への技術支援を進展させ、これまでに技術移転してきたタイの教師による研修会を行う。また、ミャンマーろう学校への技術支援のために機材の基本的な使用法やソフト面の環境整備の提案を行う。
特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会	ケニア	HIV/AIDS予防のため、小学校を基点としたエイズ教育を実施する。
特定非営利活動法人 開発と未来工房	モンゴル	酪農モデル農場に技術者を派遣し、酪農技術の向上・普及および牛乳の流通組織強化をめざす。
特定非営利活動法人 環境修復保全機構	タイ	化学肥料や農業による汚染で劣化した土壌や悪化している環境を改善するため、堆肥化を軸とした有機農業を推進し、また農家が自立して環境保全型農業を営める生産環境の構築をめざす。
特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	東ティモール	農村山岳地域において、保健状況改善を目的として保健教育促進プロジェクトを実施する際に必要な巡回用の車両(四輪駆動車)を購入する。
丹波グリーンフォース	フィリピン	フィリピンの山岳民族にウサギの飼育(養育)を普及し、食肉や毛皮製品として販売し、住民が現金収入を得られるシステムを作る。
地球市民の会かながわ	タイ・ミャンマー	タイ山岳民族の学校寮建設や栄養改善などのプロジェクトのノウハウをタイ側の教師らの手によりミャンマーの少数民族に伝える橋わたしをする。
特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター	日本	全国のネットワークNGOが一堂に会し、世界や国内のさまざまなセクターとの連携の促進、国際協力への貢献のためできることの情報共有や検証を行う。

2005年度NGO研修支援事業 支援団体一覧 (50音順)

団体名	内容
特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会	アフリカ支援に関わるNGOの能力向上、経験・技術の共有、事業の質の向上をめざしセミナーを実施する。
特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)	国際協力NGOの「プロジェクト立案・申請能力養成」研修

NGO紹介

JICSは、設立10周年を記念し、1999年度に「NGO支援事業」を開始しました。この事業は、官民一体の国際協力活動の一層の発展に貢献することをめざし、開発途上国において援助活動を行う日本のNGOを支援することを目的としています。このコーナーでは、これまでに支援実績のある団体より、事業実施状況について報告していただきます。

グルジアの図書室を改修
[ノマドインターナショナル]

ノマドインターナショナルは、2003年度、グルジアの首都トビリシにあるラド・アサティアニ児童図書館の図書室2つの改修工事とグルジア語の図書支援を行いました。2つの図書室のうち、ディドゥベ地区の図書室の改修をJICSの助成で実施しました。グルジアは独自の文字や文化を持つ教育レベルの高い国ですが、旧ソ連からの独立後の財政不足から、図書館の建物は老朽化し、新しい図書を揃えることもできず、十分な読書環境が整っていませんでした。子どもたちの読書への興味は薄れ、図書館を訪れる子どもも少なくなっていました。現地からの強い要望を受け、当団体のタイでの活動経験を活かした読書

環境改善プロジェクトに取り組みしました。図書室の改修工事は、2003年5月から8月にかけて行われ、明るくきれいな図書室に生まれ変わりました。10月下旬に、図書の購入・設置が終了し、プロジェクトは完了しました。このプロジェクトに関して、グルジア文化省が、図書室の家具購入に対して資金協力を行うなど、行政が図書館の重要性を再認識し、協力を得ることができました。

現在、週に1回、新しくなった図書室で文化人によるイベントが開催され、毎回多くの子どもたちが参加しています。定期的なイベント実施で、図書館を知り訪れる子どもたちや住民が増加しています。



新しくなった図書室で開催されたイベントに参加する子どもたち

司書たちも宣伝活動を行うなど努力を続けています。今後も、現地の積極的な協力につながるよう、活動を進めていきます。

ノマドインターナショナル

1997年より十分な教育を受けることができない世界各地の人たちに対して、彼らと協力して、教育環境の改善に向けた支援、交流活動を行っている。これまでに「図書館プロジェクト」を中心にタイ、グルジア、ロシアなどで活動を実施。団体名のノマド(nomad)は遊牧民を意味し、人々が国という概念を超えて、より密接に交流する時代がくると考え、つけられたもの。